



平成29年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年4月12日

上場会社名 株式会社MORESCO
コード番号 5018 URL <http://www.moresco.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤田 民生

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 管理本部長 (氏名) 大村 洋一

TEL 078-303-9010

定時株主総会開催予定日 平成29年5月30日 配当支払開始予定日 平成29年5月31日

有価証券報告書提出予定日 平成29年5月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年2月期の連結業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	26,674	1.6	2,374	11.8	2,658	11.8	1,600	4.9
28年2月期	26,266	2.1	2,125	5.6	2,378	14.0	1,526	6.9

(注) 包括利益 29年2月期 1,771百万円 (60.5%) 28年2月期 1,103百万円 (56.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	165.54		12.0	10.6	8.9
28年2月期	157.83		12.3	9.7	8.1

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 294百万円 28年2月期 254百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	25,317	15,594	54.7	1,433.28
28年2月期	24,845	14,251	51.3	1,318.48

(参考) 自己資本 29年2月期 13,856百万円 28年2月期 12,746百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	2,842	1,104	1,296	2,482
28年2月期	2,008	2,195	5	2,043

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期		20.00		20.00	40.00	387	25.3	3.1
29年2月期		20.00		25.00	45.00	435	27.2	3.3
30年2月期(予想)		20.00		25.00	45.00		23.5	

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,800	5.4	1,100	5.8	1,300	21.5	800	26.2	82.75
通期	28,700	7.6	2,600	9.5	2,900	9.1	1,850	15.6	191.37

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) MORESCO HM&LUB INDIA PRIVATE LIMITED 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料19頁「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期	9,668,000 株	28年2月期	9,668,000 株
期末自己株式数	29年2月期	648 株	28年2月期	610 株
期中平均株式数	29年2月期	9,667,377 株	28年2月期	9,667,390 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年2月期の個別業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	17,076	0.4	1,203	0.7	1,456	0.2	1,069	2.0
28年2月期	17,015	3.6	1,195	2.0	1,453	12.1	1,048	5.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期	110.59	
28年2月期	108.39	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	17,962	10,175	56.6	1,052.49
28年2月期	17,897	9,447	52.8	977.25

(参考) 自己資本 29年2月期 10,175百万円 28年2月期 9,447百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料3頁「経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は平成29年4月24日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、同日、ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. その他	23
(1) 役員の異動	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、日本銀行によるマイナス金利導入や英国のEU離脱問題の影響を受けた円高の急進が企業収益を圧迫したものの、輸出の持ち直しや米国大統領選挙の影響による円安への反転により、年後半は緩やかな回復基調となりました。海外経済については、米国は緩やかながらも拡大基調で推移し、中国においては、小型車向け減税策の波及効果等により、製造業に回復の傾向が見られました。しかしながら、これら地域における政治、経済情勢は依然不透明であり、予断を許さない状況です。また、東南アジアにおいては、低いインフレ率や各国中央銀行による緩和的な金融政策を背景に、経済は底堅く推移しました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、原材料価格低下に伴う製品販売価格の下落および円高進行に伴う外貨建て売上高の邦貨換算額の減少により、売上高は26,674百万円（前期比1.6%増）となりました。利益面では、人員増や減価償却負担増に伴い販売費及び一般管理費が増加した一方で、原油、ナフサ市況に連動した原材料価格の低下に加え、有利購買の推進や製品収率向上等コスト低減活動が奏功し、営業利益は2,374百万円（前期比11.8%増）、経常利益は2,658百万円（前期比11.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,600百万円（前期比4.9%増）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

①日本

（特殊潤滑油）

主要顧客である自動車関連では、国内生産台数が前期並みの実績であった中で、主力のダイカスト用油剤や切削油剤は売上数量を伸ばしたものの、販売価格の下落により売上高は前期実績並みにとどまりました。一方で、熱間鍛造潤滑剤、冷熱媒体および不凍液が新規顧客の獲得等により売上を伸ばし、部門全体の売上高は前期を上回る結果となりました。

（合成潤滑油）

高温用合成潤滑油は、当社顧客による自動車のベアリング用グリースの輸出が年後半に増加に転じたことにより、また、ハードディスク表面潤滑剤については、高付加価値品への切り替えが進展したことにより、共に売上高は前期を上回る結果となりました。

（素材）

流動パラフィン、ポリスチレンの可塑性用途での出荷が好調に推移したことに加え、リチウムイオンバッテリー一用途での出荷も堅調に推移したことにより、売上数量を伸ばしたものの、販売価格の下落により、売上高は前期を下回りました。また、金属加工油の添加剤として使用される石油スルホネートは、既存顧客向けの出荷が増加したことにより、売上高は前期を上回る結果となりました。

（ホットメルト接着剤）

粘着、自動車分野での売上高が、新規顧客獲得等により好調に推移した一方で、主力である大人用紙おむつ等衛生材用途は顧客の在庫調整等により前期並みの実績にとどまりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は20,463百万円（前期比1.6%増）、セグメント利益は1,532百万円（前期比13.4%増）となりました。

②中国

小型車向け減税策の効果により、自動車生産台数が前期に比べ増加したことおよび新規顧客への拡販が進展したこと等により、ダイカスト用油剤および切削油剤の売上高が前期を上回る結果となりました。また、昨年にホットメルト接着剤の生産を開始した天津子会社においても、着実に売上を伸ばしつつあります。

この結果、当セグメントの売上高は2,931百万円（前期比1.5%増）となりましたが、セグメント利益は、天津子会社の稼働等に伴う費用の増加等により、272百万円（前期比5.0%減）にとどまりました。

③東南アジア

特殊潤滑油については、自動車生産が回復し始めたことに加え、新製品の投入や新規顧客への拡販が進展したことにより、ホットメルト接着剤についても新製品の投入等により、売上高は前期を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は4,085百万円（前期比6.0%増）となり、原価低減も奏功し、セグメント利益は431百万円（前期比32.0%増）となりました。

④北米

堅調な自動車生産を背景に、特殊潤滑油の売上高は現地通貨ベースでは前期を上回ったものの、邦貨換算額はこれを下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は831百万円（前期比3.9%減）となり、販売要員増に伴う販売費の増加等により、セグメント利益は52百万円（前期比40.5%減）となりました。

（次期の見通し）

世界経済は政治情勢に左右される不透明な状況になることが予想されるものの、当社の主たる顧客である自動車、二輪車、紙おむつ、電子機器等による海外生産の流れは変わらないものと思われま。国内では自動車生産の伸び悩みにより、ダイカスト製品の大きな伸びは期待できないと思われま。一方で情報関連製品、航空機関連製品、エネルギーデバイス製品など、今後の成長が期待できる分野も多く、高齢化の進展にともない医療・介護関連分野の需要も拡大が見込まれます。このような環境の中で、当社は国内外の成長エリア、成長分野における様々なニーズを先取りし、新製品開発を行うことにより社会の発展に貢献してまいります。

	予想売上高（百万円）	構成比（%）	伸び率（%）
化学品事業	28,650	99.8	7.6
特殊潤滑油部門	(13,050)	(45.5)	(7.9)
合成潤滑油部門	(3,000)	(10.5)	(3.3)
素材部門	(3,600)	(12.5)	(6.6)
ホットメルト接着剤部門	(7,300)	(25.4)	(7.2)
デバイス材料部門	(300)	(1.0)	—
その他	(1,400)	(4.9)	(△2.4)
賃貸ビル事業	50	0.2	△6.0
合 計	28,700	100.0	7.6

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて472百万円増加し、25,317百万円となりました。主な要因は、有形固定資産が220百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が454百万円、退職給付に係る資産が179百万円それぞれ増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて871百万円減少し、9,722百万円となりました。主な要因は、短期借入金が485百万円、長期借入金が358百万円それぞれ減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,343百万円増加し、15,594百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が1,214百万円増加した一方で、為替換算調整勘定が286百万円減少したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて438百万円増加し、2,482百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは2,842百万円の収入（前年同期は2,008百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,104百万円の支出（前年同期は2,195百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,296百万円の支出（前年同期は5百万円の支出）となりました。これは、短期および長期借入金の返済による支出や配当金の支払額等によるキャッシュ・アウト・フローが、長期借入れによる収入等によるキャッシュ・イン・フローを上回ったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

項 目	決 算 期	平成25年 2月期	平成26年 2月期	平成27年 2月期	平成28年 2月期	平成29年 2月期
自己資本比率 (%)		49.4	51.7	49.1	51.3	54.7
時価ベースの自己資本比率 (%)		44.5	75.7	88.6	50.1	66.1
債務償還年数 (年)		4.3	1.8	1.5	1.9	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)		21.0	55.7	104.1	90.3	129.1

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保するとともに、株主の皆様には、経営成績等を勘案し、利益還元を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、1株当たり25.00円とさせていただきます予定です。その結果、当期の1株当たり年間配当金は中間配当20.00円と合わせて45.00円となります。

次期(平成30年2月期)につきましては、中間配当として1株当たり20.00円、期末配当として1株当たり25.00円、年間配当金としては1株当たり45.00円の配当を実施させていただきます予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況等に影響をおよぼす可能性があると考えられるリスクには、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算発表日(平成29年4月12日)現在において当社グループが判断したものであります。

1. 主要製品の特徴に係るリスクについて

(特殊潤滑油部門)

特殊潤滑油部門は、高真空ポンプ油、難燃性作動液、ダイカスト用油剤、切削油剤、熱間鍛造潤滑剤等の工業用潤滑油の製造販売を行っており、平成29年2月期のグループ全体における売上構成は45.4%であります。

特殊潤滑油は、汎用のエンジン油、ギヤー油、機械油等に比して、耐熱性、耐圧性、耐火性、耐磨耗性等の特定の機能を高めた製品であり、特定分野の市場を対象としているため、個々の市場規模は小さいものであります。その中でも特に高真空ポンプ油、難燃性作動液、ダイカスト用油剤では、高い市場シェアを保有していると認識しており、既存分野における市場シェア拡大は難しい状況にあります。また経済の低迷等により需要が急減した場合には、ユーザー業界の稼働状態に大きく左右されることとなります。また、当社製品のユーザーの内、特に自動車、電機等のメーカーは、工場の海外移転を進めており、当社製品の需要について、その影響を受ける可能性があります。これに対して、当社では、タイへは平成8年2月期に、中国へは平成14年2月期に現地法人設立による生産拠点を設置し、平成22年2月期には莫萊斯柯花野圧塗料(上海)有限公司の出資持分(70%)を取得しております。さらに平成24年2月期にはインドネシアに現地法人を設立し、生産拠点を設置しておりますが、現地での生産に支障が出た場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

当社製品ユーザーの環境への関心は年々高まっており、環境に配慮した潤滑油等の製品が求められております。当社グループにおいては、環境負荷軽減に貢献できる製品の開発に注力しておりますが、その開発が遅延した場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(合成潤滑油部門)

合成潤滑油部門は、高温用潤滑油およびハードディスク表面潤滑剤等の工業用合成潤滑油の製造販売を行っており、平成29年2月期のグループ全体における売上構成は10.9%であります。

当部門も特定分野の市場を対象としているため、個々の市場規模は小さいものであります。高温用潤滑油では主たる用途は自動車向けであり、売上は自動車の生産台数に大きく左右されることから、自動車以外の用途向けの販売増加を目指して新製品開発を行っております。また、ハードディスク表面潤滑剤においても高い市場シェアを有していると認識しており、その売上はハードディスクドライブの生産動向に大きく左右されます。ハードディスクの記録密度の高度化にともない潤滑剤にも高機能化が求められ、これに対応すべく新製品開発を行っておりますが、これらの開発について期待した成果が得られない場合には当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(ホットメルト接着剤部門)

ホットメルト接着剤部門は、主として大人用紙おむつを始めとする衛生関連用品向けのホットメルト接着剤の製造販売を行っており、平成29年2月期のグループ全体における売上構成は25.5%であります。ホットメルト接着剤の機能に対するユーザーの要望は、接着素材、接着条件、使用環境等によって多様に変化いたします。特に昨今は、ユーザーにおける製品機能向上のための新製品開発が頻繁に行われており、それにともない当社への製品開発の要請も厳しいものになってきております。

当社グループでは、技術陣を投入するとともに長年にわたり蓄積したノウハウを活用して、迅速な新製品開発に取り組んでおりますが、その対応に遅延をおこした場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

2. 製品の製造に関するリスクについて

(合成潤滑油部門)

当社では、高温用潤滑油製造のための合成設備を赤穂工場で、またハードディスク表面潤滑剤製造設備は本社・研究センター内でそれぞれ保有しており、万一、工場、本社において重大なトラブルが発生し、設備の稼働が長期的に停止する事態になった場合には、製品の供給が一時的に停止する可能性があります。在庫量につきましては約1.0ヵ月であります。

(素材部門)

当社では、流動パラフィンならびにその連産品であるスルホネートを硫酸精製法により生産しております。当社が採用している硫酸精製法のメリットは、連産品としてスルホネートを生産できることですが、デメリットとしては製造過程において廃棄物として廃硫酸が発生することがあげられます。当社においては、隣接する廃硫酸リサイクル企業との間をパイプラインで直結し、廃硫酸処理を含めた一貫生産ライン（クローズドシステム）を構築しておりますが、廃硫酸処理を他社の設備で行っているため、当該他社工場の移転、縮小等、設備に変更が生じた場合、素材部門の生産能力に影響を受ける可能性があります。

また、当社では流動パラフィンならびにスルホネートを千葉工場のみで生産しており、万一工場において重大なトラブルが発生し、工場の稼働が長期的に停止する事態になった場合には、製品の供給が一時的に停止する可能性があります。工場の在庫量は約1.0ヵ月であります。

3. 原料購入に伴うリスクについて

当社グループの製品は、潤滑油、石油化学製品、化成品等を主な原料としており、これらの原料は、原油価格・ナフサ価格の変動の影響を受けます。原油価格・ナフサ価格は、昨今の急激な原油価格の下落に見られるように、今後ともその変動や国内外の需給動向の影響を受けることがあります。また東日本大震災では原料製造工場の被災による影響を受けましたが、今後とも災害・事故等による供給停止や、供給者側の事業・製品の統廃合等にともない原料の入手に支障をきたす可能性もあります。

当社グループとしては、原料価格の変動による影響に対しては特殊潤滑油の主たる販売先との間で原油・ナフサ価格に連動した製品価格の改定を行っているなど、製品価格への転嫁を進めるとともに、コスト削減および高付加価値製品への転換を図ってまいります。所要原料の確保については、原料調達先・使用原料の多様化により対処してまいります。これらの対処が十分にできなかった場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

4. 特定の業界への販売依存度について

当社グループの製品は、日本国内ばかりでなく、東南アジアや中国地域での日系自動車メーカー、自動車部品製造メーカー等の自動車産業において使用される割合が年々高くなってきており、これら地域の自動車産業の動向により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

5. 特定の取引先への販売依存度について

当社は、昭和33年に汎用潤滑油の製造販売を主たる事業としていた松村石油株式会社から、高真空ポンプ油を主体とする特殊潤滑油の製造、販売を目的に分離、設立されました。

平成29年2月期現在、同社は、当社の議決権の11.0%を保有する主要株主であり、最近2期間における当社グループ全売上高に占める同社への売上高の割合は、平成28年2月期17.5%（4,594百万円）、平成29年2月期16.5%（4,412百万円）となっております。

当社から同社、同社からエンドユーザーという同社経由の販売は、主として当社の販売組織が確立される以前に同社の販売網を利用して顧客開拓した相手先に対するものであります。製品別では、高真空ポンプ油、難燃性作動液やダイカスト用油剤において、特に同社への販売依存度が高くなっております。

当社グループ全売上高に占める同社への売上高の割合が高く、同社との取引関係に変化が生じた際には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

6. 法的規制について

当社の製品および各事業所を規制する主な法的規制・行政指導は、以下のとおりであります。なお、新たな法規制、条例等の改正により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

- ・化学物質の審査および製造等の規制に関する法律
- ・労働安全衛生法
- ・消防法
- ・水質汚濁防止法
- ・廃棄物の処理および清掃に関する法律
- ・石油コンビナート等災害防止法

今後、環境に対する意識の高まりから「水質汚濁防止法」「廃棄物の処理および清掃に関する法律」の更なる法改正が進められる可能性が考えられ、当社工場からの廃棄物、排水等の処理にさらなる規制の強化が図られた場合には、工場内での処理方法の開発、排出前処理のための設備投資等が必要となり、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

7. 製品の品質について

当社グループは、ISO9001の認証取得を含む厳しい社内品質保証体制に基づき製品の品質と信頼性の維持向上に努めておりますが、製品の品質不良に伴うリスクを完全に排除することは不可能であり、万が一予期せぬ不良等が発生した場合、訴訟その他のリスクがあります。当社グループの製品に品質保証問題が生じた場合には、補償費用が発生し、また、製品の信頼を損なって顧客の喪失等に結びつき、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。当社グループは、製造物賠償責任請求については保険に加入しておりますが、最終的に負担する賠償額をすべてまかなえるという保証は無く、製品の欠陥が当社グループ業績に影響をおよぼす可能性があります。

8. 特許の出願方針について

当社グループが開発した新技術に関して、基本的には特許を出願する方針ですが、製造方法に関する特許等で侵害発見が容易でないものおよび特殊潤滑油に関する特許等で組成を開示することにより配合ノウハウが他社に漏洩する可能性があるものについては、秘密保持のため、出願を控える場合があります。このため他社が、当該事項に関する特許を出願した場合には、特許が成立する可能性があります。なお、当社としてはこうした事態に備え、社内での当該事項の実施記録を残すことにしており、「先使用権による通常実施権」を主張することができるよう対処しております。

9. 海外市場での展開について

当社グループは、タイ、中国、米国およびインドネシアで現地法人設立による生産販売拠点を設置し海外事業を推進しております。当社グループ製品の海外売上高は、東南アジア、中国をはじめとするアジア地域を中心に、平成28年2月期9,772百万円、平成29年2月期10,081百万円であり、売上高に対する比率はそれぞれ、37.2%、37.8%であります。これらの海外市場における景気変動、通貨価値の変動、政治情勢の変化および法規制の変化等が、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社MORESCO）、連結子会社13社および、持分法適用関連会社2社により構成されており、化学品（特殊潤滑油、合成潤滑油、素材、ホットメルト接着剤）の製造・販売を主な事業としており、主要製品は以下のとおりであります。

[特殊潤滑油]

高真空ポンプ油、難燃性作動液、ダイカスト用油剤、熱間鍛造潤滑剤、切削油剤、自動車用ブレーキ液・不凍液、冷熱媒体

[合成潤滑油]

高温用潤滑油、ハードディスク表面潤滑剤、耐放射線性潤滑剤

[素材]

流動パラフィン、スルホネート

[ホットメルト接着剤]

ホットメルト接着剤

化学品事業のほか、日本国内では当社が大阪市中央区にテナントオフィスビルを所有し、賃貸ビル事業を行っております。

当社グループのセグメントは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「東南アジア」および「北米」の4つを報告セグメントとしております。

日本国内では当社が主要製品の製造・販売を行っております。なお、自動車用ブレーキ液・不凍液はエチレンケミカル株式会社が製造・販売を行っております。

中国では無錫徳松科技有限公司および莫萊斯柯花野圧鋳塗料(上海)有限公司が特殊潤滑油を製造しており、無錫莫萊斯柯貿易有限公司が販売しております。また、無錫徳松科技有限公司および天津莫萊斯柯科技有限公司がホットメルト接着剤を製造し、天津莫萊斯柯科技有限公司が販売しております。

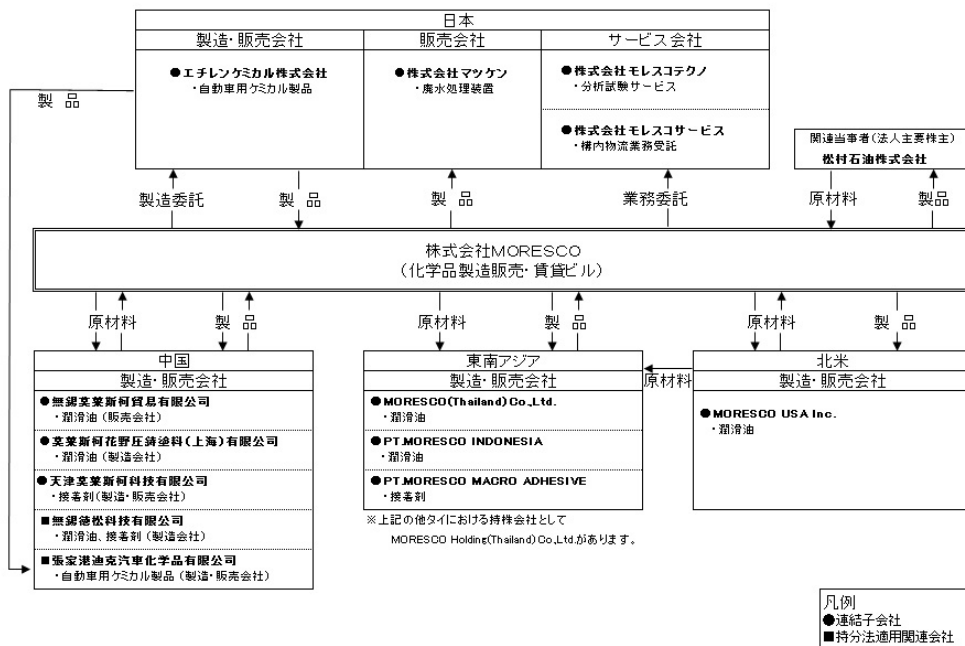
東南アジアではタイにおいて、MORESCO(Thailand)Co.,Ltd. が、インドネシアにおいては、PT.MORESCO INDONESIAが特殊潤滑油を製造・販売しております。また、インドネシアにおいて、PT.MORESCO MACRO ADHESIVEがホットメルト接着剤を製造・販売しております。

北米では米国において、MORESCO USA Inc. が特殊潤滑油および合成潤滑油を製造・販売しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

なお、インドにおいて、平成29年2月23日付でMORESCO HM&LUB INDIA PRIVATE LIMITEDの設立手続きが完了しておりますが、事業を開始していないため、事業系統図には含めておりません。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念である「ユーザーのための研究開発」をモットーに、境界領域（モノとモノとの接点における摩擦や磨耗など）におけるニーズに応え、「水と油と高分子のスペシャリストとして社会の発展に貢献」し、「小さくとも世界にきらりと光を放つ」企業を目指しています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成28年2月期を初年度とする中期経営計画を次項記載のとおり策定しております。その中で、売上高、経常利益、経常利益率については目標とすべき重要な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

<中期経営方針>

- ① MORESCOらしい“ものづくり”と“サービス”の提供によりグローバルトップを目指す
- ② 生産拠点のグローバルネットワークを充実し、品質の向上とコスト競争力を強化する
- ③ 人間ネットワークの拡大により、新たなビジネスを創出する
- ④ コーポレートガバナンスを充実し、地域社会の信頼を高める

今次中期経営計画では、最終年度である平成30年2月期の売上高287億円、経常利益29億円、経常利益率10.1%を目指し、その達成のため以下の事業戦略を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

年初からの円高の進展が企業収益を圧迫したものの、米国大統領選挙後の円安により、わが国経済は緩やかな回復基調にあります。一方、当社の主たる顧客である自動車メーカーの国内生産台数や自動車部品メーカーの国内生産数量は前年並みであり、海外への生産シフトが依然進んでおります。紙おむつメーカーについても、国内外ともに生産拠点を拡充し、グローバル化を進めております。原材料については、原油・ナフサ価格が底打ちし、緩やかに上昇しつつあります。

このような事業環境において、当社グループは中・長期的に成長が見込まれる中国、東南アジア、北米への重点的取り組みを行い、子会社の生産拠点がある中国、タイ、インドネシアおよびその周辺国における需要に対応してまいります。また、中国・天津市に建設したホットメルト接着剤工場では順調に生産が拡大し、中国市場でのホットメルト接着剤需要への対応を進めております。東南アジアでは引き続き市場開拓を推進するとともに、ベトナム、マレーシアにおいても、積極的に自動車部品メーカー等の需要を取り込んでまいります。さらに、今後高い成長が見込まれるインドに子会社を設立し、ホットメルト接着剤、特殊潤滑油の需要を掘り起こしていきます。北米においては、現地の人材を採用し、日系企業だけでなく現地企業への営業に力を入れてまいります。

新製品開発では、有機ELが注目されてきている中、それに関連する封止材や世界最高水準の高性能ガス・水蒸気透過率測定装置（「モレスコスパーディテクト」）を開発、改良するとともに、他社との技術提携により有機薄膜太陽電池の量産化に向けた取り組みを行う等、「エネルギーデバイス分野」に力を入れております。また、従来からの「環境関連分野」、「情報関連分野」についても、国内外の顧客ニーズにあった製品開発に注力してまいります。平成29年度からは、研究開発本部に3つのプロジェクトを立ち上げ、中・長期的な視野にたった研究開発を推進するとともに、ビジネスに結び付く研究開発にスピード感をもって取り組んでまいります。

生産面では、操業50年を経た千葉工場においてプロジェクトをつくり、品質の安定、生産効率の向上、コストダウンを推進し、国際競争力を高めてまいります。また、グループ全体として、生産拠点での原材料の最適調達、最適生産等、グローバル生産体制の構築を強化していきます。

[研究開発の重点]

[環境関連分野]

自動車関連部品の製造工程で重要な役割を担う特殊潤滑油分野では、省資源、省エネルギーに貢献する高機能製品の開発を進めます。少量塗布で優れた離型性や潤滑性を発揮するダイカスト用油剤、環境に優しい熱間鍛造潤滑油剤など、オリジナリティーの高い製品展開を図ります。

溶剤を含まず環境負荷軽減に寄与するホットメルト接着剤分野では、反応型ホットメルト接着剤等が国内自動車メーカーの一部車種で採用されていますが、耐熱性をさらに向上し、これまで使用されなかった内装用部位への展開を図るとともに低コスト化を実現し、グローバルな展開に結び付けてまいります。

〔情報関連分野〕

ハードディスクドライブの需要は今後もクラウドサーバ用の成長が進展すると予想され、より高度な次世代記録方式に対応した高機能な表面潤滑剤を提供してまいります。ハードディスクドライブ関連分野の裾野を広げ、新しい用途での潤滑剤を総合的に開発します。

〔エネルギーデバイス分野〕

有機合成技術、配合技術、高分子材料の変性技術などを生かし、今後の成長が期待される有機ELパネルや、有機薄膜太陽電池などの有機デバイスの長寿命化に貢献する高バリア性封止材料の開発を加速します。既に国内外で一部採用いただいておりますが、更に性能アップに努めるとともに、デバイス材料分野で高いシェアを有する韓国、台湾、中国企業での本格的な採用に向けて注力し、新エネルギー関連分野への展開を加速します。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社連結財務諸表は、海外市場での資金調達の予定や企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,412	2,604
受取手形及び売掛金	6,321	6,776
商品及び製品	2,517	2,212
原材料及び貯蔵品	1,473	1,676
繰延税金資産	204	197
その他	242	215
貸倒引当金	△25	△27
流動資産合計	13,144	13,652
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,658	5,692
減価償却累計額	△2,461	△2,643
建物及び構築物（純額）	3,196	3,049
機械装置及び運搬具	8,281	8,573
減価償却累計額	△6,469	△6,814
機械装置及び運搬具（純額）	1,812	1,759
土地	2,428	2,426
リース資産	121	125
減価償却累計額	△49	△65
リース資産（純額）	72	60
建設仮勘定	105	98
その他	2,141	2,253
減価償却累計額	△1,672	△1,780
その他（純額）	469	472
有形固定資産合計	8,083	7,863
無形固定資産		
のれん	984	856
リース資産	21	9
その他	673	665
無形固定資産合計	1,677	1,530
投資その他の資産		
投資有価証券	302	379
出資金	1,161	1,235
繰延税金資産	87	31
退職給付に係る資産	201	380
その他	216	247
貸倒引当金	△27	△0
投資その他の資産合計	1,941	2,272
固定資産合計	11,701	11,665
資産合計	24,845	25,317

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,574	4,233
短期借入金	2,211	1,726
リース債務	34	23
未払法人税等	157	315
賞与引当金	468	506
その他	1,045	1,100
流動負債合計	8,489	7,903
固定負債		
長期借入金	1,548	1,190
リース債務	37	34
退職給付に係る負債	378	384
その他	142	211
固定負債合計	2,104	1,819
負債合計	10,594	9,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,091	2,091
資本剰余金	1,951	1,951
利益剰余金	8,323	9,537
自己株式	△1	△1
株主資本合計	12,364	13,577
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17	69
為替換算調整勘定	576	290
退職給付に係る調整累計額	△211	△81
その他の包括利益累計額合計	382	279
非支配株主持分	1,505	1,738
純資産合計	14,251	15,594
負債純資産合計	24,845	25,317

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	26,266	26,674
売上原価	17,727	17,439
売上総利益	8,539	9,235
販売費及び一般管理費	6,414	6,861
営業利益	2,125	2,374
営業外収益		
受取利息	20	19
受取配当金	13	14
持分法による投資利益	254	294
補助金収入	96	52
その他	72	74
営業外収益合計	455	452
営業外費用		
支払利息	24	22
為替差損	163	133
固定資産除却損	8	4
その他	6	9
営業外費用合計	201	169
経常利益	2,378	2,658
税金等調整前当期純利益	2,378	2,658
法人税、住民税及び事業税	566	653
法人税等調整額	56	90
法人税等合計	621	743
当期純利益	1,757	1,915
非支配株主に帰属する当期純利益	231	314
親会社株主に帰属する当期純利益	1,526	1,600

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益	1,757	1,915
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△56	57
為替換算調整勘定	△334	△290
退職給付に係る調整額	△236	130
持分法適用会社に対する持分相当額	△27	△41
その他の包括利益合計	△653	△144
包括利益	1,103	1,771
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	965	1,497
非支配株主に係る包括利益	138	274

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,091	1,951	6,991	△1	11,032
会計方針の変更による累積的影響額			217		217
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,091	1,951	7,208	△1	11,249
当期変動額					
剰余金の配当			△411		△411
親会社株主に帰属する当期純利益			1,526		1,526
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,115	—	1,115
当期末残高	2,091	1,951	8,323	△1	12,364

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	67	850	26	943	1,421	13,396
会計方針の変更による累積的影響額						217
会計方針の変更を反映した当期首残高	67	850	26	943	1,421	13,613
当期変動額						
剰余金の配当						△411
親会社株主に帰属する当期純利益						1,526
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△50	△274	△236	△560	84	△477
当期変動額合計	△50	△274	△236	△560	84	638
当期末残高	17	576	△211	382	1,505	14,251

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,091	1,951	8,323	△1	12,364
当期変動額					
剰余金の配当			△387		△387
親会社株主に帰属する当期純利益			1,600		1,600
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,214	△0	1,214
当期末残高	2,091	1,951	9,537	△1	13,577

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	17	576	△211	382	1,505	14,251
当期変動額						
剰余金の配当						△387
親会社株主に帰属する当期純利益						1,600
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52	△286	130	△104	233	130
当期変動額合計	52	△286	130	△104	233	1,343
当期末残高	69	290	△81	279	1,738	15,594

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,378	2,658
減価償却費	871	1,074
持分法による投資損益 (△は益)	△254	△294
退職給付に係る資産又は負債の増減額	11	△172
賞与引当金の増減額 (△は減少)	35	40
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△25
受取利息及び受取配当金	△33	△33
支払利息	24	22
売上債権の増減額 (△は増加)	447	△557
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5	64
仕入債務の増減額 (△は減少)	△617	△68
その他	△145	497
小計	2,719	3,207
利息及び配当金の受取額	164	159
利息の支払額	△22	△22
法人税等の支払額	△858	△502
法人税等の還付額	6	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,008	2,842
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△104	216
有形固定資産の取得による支出	△1,938	△1,135
無形固定資産の取得による支出	△97	△80
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
貸付金の純増減額 (△は増加)	1	2
その他	△55	△106
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,195	△1,104
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	151	△593
長期借入れによる収入	1,130	650
長期借入金の返済による支出	△791	△891
配当金の支払額	△411	△386
非支配株主への配当金の支払額	△54	△41
その他	△30	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5	△1,296
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△178	438
現金及び現金同等物の期首残高	2,221	2,043
現金及び現金同等物の期末残高	2,043	2,482

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 13社

連結子会社の名称

(株)マツケン

(株)モレスコテクノ

(株)モレスコサービス

エチレンケミカル(株)

MORESCO(Thailand)Co.,Ltd.

MORESCO Holding(Thailand)Co.,Ltd.

MORESCO USA Inc.

無錫莫莱斯柯貿易有限公司

莫莱斯柯花野压铸塗料(上海)有限公司

天津莫莱斯柯科技有限公司

PT. MORESCO INDONESIA

PT. MORESCO MACRO ADHESIVE

MORESCO HM&LUB INDIA PRIVATE LIMITED

上記のうち、MORESCO HM&LUB INDIA PRIVATE LIMITEDについては、当連結会計年度において、新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の関連会社数 2社

関連会社の名称

無錫德松科技有限公司

張家港迪克汽車化学品有限公司

(2)無錫德松科技有限公司および張家港迪克汽車化学品有限公司の決算日は12月31日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、

MORESCO(Thailand)Co.,Ltd.

MORESCO Holding(Thailand)Co.,Ltd.

MORESCO USA Inc.

無錫莫莱斯柯貿易有限公司

莫莱斯柯花野压铸塗料(上海)有限公司

天津莫莱斯柯科技有限公司

PT. MORESCO INDONESIA

PT. MORESCO MACRO ADHESIVE

MORESCO HM&LUB INDIA PRIVATE LIMITED

の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は主として定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 4～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度における負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上しております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

③ ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

なお、当連結会計年度末においては、該当取引はありません。

(7)のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたり、定額法により定期的に償却しております。ただし、その金額が僅少な場合は一括償却しております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に化学品（特殊潤滑油、合成潤滑油、素材、ホットメルト接着剤）を製造・販売しており、国内においては当社が、海外においては中国、東南アジア、北米の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「東南アジア」および「北米」の4つを報告セグメントとしております。「日本」セグメントにおいては、化学品事業のほか、賃貸ビル事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1, 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	日本	中国	東南アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,694	2,881	3,831	860	26,266	—	26,266
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,450	8	23	4	1,485	△1,485	—
計	20,144	2,889	3,854	864	27,751	△1,485	26,266
セグメント利益	1,351	287	326	87	2,051	74	2,125
セグメント資産	20,177	3,388	3,131	391	27,087	△2,242	24,845
その他の項目							
減価償却費	552	69	112	4	736	—	736
のれんの償却額	127	—	—	—	127	—	127
持分法適用会社 への投資額	1,160	—	—	—	1,160	—	1,160
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	1,761	335	211	11	2,318	—	2,318

(注) 1. セグメント利益の調整額74百万円には、セグメント間取引消去84百万円、たな卸資産の調整額△10百万円および貸倒引当金の調整額△0百万円が含まれております。

2. セグメント資産の調整額△2,242百万円には、報告セグメント間の相殺消去△2,669百万円、全社資産427百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社の金融資産（現金及び預金並びに投資有価証券）であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1, 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	日本	中国	東南アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,952	2,866	4,048	807	26,674	—	26,674
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,511	65	37	23	1,637	△1,637	—
計	20,463	2,931	4,085	831	28,310	△1,637	26,674
セグメント利益	1,532	272	431	52	2,287	87	2,374
セグメント資産	20,360	3,338	3,376	334	27,409	△2,092	25,317
その他の項目							
減価償却費	734	81	101	5	921	—	921
のれんの償却額	127	—	—	—	127	—	127
持分法適用会社 への投資額	1,234	—	—	—	1,234	—	1,234
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	613	112	102	12	839	—	839

(注) 1. セグメント利益の調整額87百万円には、セグメント間取引消去81百万円、たな卸資産の調整額7百万円および貸倒引当金の調整額△0百万円が含まれております。

2. セグメント資産の調整額△2,092百万円には、報告セグメント間の相殺消去△2,654百万円、全社資産562百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社の金融資産（現金及び預金並びに投資有価証券）であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位：百万円)

	特殊潤滑油	合成潤滑油	素材	ホットメルト 接着剤	その他 化学品	賃貸ビル 事業	合計
外部顧客への売上高	11,897	2,800	3,554	6,628	1,334	54	26,266

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア(中国除く)	北米	その他	合計
16,494	3,234	5,470	980	88	26,266

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	アジア(中国除く)	北米	合計
5,976	1,078	1,012	17	8,083

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
松村石油株式会社	4,594	日本

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位：百万円)

	特殊潤滑油	合成潤滑油	素材	ホットメルト 接着剤	その他 化学品	賃貸ビル 事業	合計
外部顧客への売上高	12,097	2,904	3,377	6,809	1,434	53	26,674

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア(中国除く)	北米	その他	合計
16,593	3,196	5,667	1,138	80	26,674

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	アジア(中国除く)	北米	合計
5,860	1,006	975	23	7,863

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
松村石油株式会社	4,412	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：百万円）

	日本	中国	東南アジア	北米	合計
当期償却額	127	—	—	—	127
当期末残高	984	—	—	—	984

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：百万円）

	日本	中国	東南アジア	北米	合計
当期償却額	127	—	—	—	127
当期末残高	856	—	—	—	856

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）	当連結会計年度 （自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）
1株当たり純資産額	1,318円48銭	1,433円28銭
1株当たり当期純利益金額	157円83銭	165円54銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため記載して おりません。	潜在株式がないため記載して おりません。

（注）1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）	当連結会計年度 （自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	1,526	1,600
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	1,526	1,600
期中平均株式数（株）	9,667,390	9,667,377

（注）2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成28年2月29日）	当連結会計年度 （平成29年2月28日）
純資産の部の合計額（百万円）	14,251	15,594
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	1,505	1,738
（うち非支配株主持分（百万円））	(1,505)	(1,738)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	12,746	13,856
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数（株）	9,667,390	9,667,352

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成29年4月12日発表の「取締役の変動に関するお知らせ」に記載のとおりであります。